

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月4日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	406,687	437,018	559,373
経常利益 (百万円)	26,747	31,587	34,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,642	20,675	20,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,402	13,009	52,965
純資産額 (百万円)	319,670	348,198	341,207
総資産額 (百万円)	741,690	809,378	782,357
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.14	47.77	47.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	39.9	40.5

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.24	17.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス、子会社202社、関連会社113社、その他の関係会社である三菱化学(株)により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における世界経済は、中国での景気減速が鮮明となってきており、近隣のアジア諸国にも景気の不透明感が広がっています。米国では、ドル高や海外経済の減速により輸出に伸び悩みがみられますが、雇用回復は底堅く景気は内需中心の拡大が続いております。わが国経済は、個人消費が伸び悩みましたが、企業の設備投資が若干上向き始めており、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,370億18百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益310億51百万円（同19.1%増加）、経常利益315億87百万円（同18.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益206億75百万円（同32.2%増加）となりました。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間の各セグメント業績については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

また、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

国内ガス事業

主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、造船・輸送機器関連が堅調に推移したものの、主要関連業界である鉄鋼、化学、エレクトロニクス向けの需要減少等により、前年同期を下回りました。

電子材料ガスは、液晶パネル、半導体関連向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

エレクトロニクス向け機器・工事は大型案件の受注により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

メディカル分野では、医療用機器が在宅関連を中心に、売上高は前年同期を上回りました。

LPガスの売上高は、輸入価格の下落により前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、2,407億19百万円（前年同期比4.0%減少）、営業利益は原油価格下落によるコスト低減効果もあり、198億78百万円（同9.5%増加）となりました。

米国ガス事業

世界的な需給悪化を背景にヘリウムの販売が大幅に減少した一方で、セパレートガスは堅調に推移し、電子材料ガスは米国内の主要顧客向け出荷や輸出が好調でした。これに加え為替換算による影響やM&A戦略による成果の寄与もあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,161億69百万円（前年同期比21.9%増加）、営業利益は45億16百万円（同27.1%増加）となりました。

アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、ベトナム、フィリピンの売上高が大幅に伸長しました。また、昨年5月よりタイのエア・プロダクツ・インダストリー社を、7月より豪州のレネゲード・ガス社をそれぞれ連結子会社化しております。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での需要が依然堅調であり、電子材料ガス及び機器の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上高は、592億91百万円（前年同期比33.5%増加）、営業利益は30億67百万円（同32.3%増加）となりました。

その他事業

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、208億38百万円（前年同期比28.1%増加）、営業利益は47億4百万円（同49.9%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,093億78百万円で、前連結会計年度末比で270億22百万円の増加となりました。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約1円の円高となるなど、約75億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,705億28百万円で、前連結会計年度末比で24億23百万円の増加となりました。現金及び預金が125億23百万円の減少の一方、受取手形及び売掛金が29億5百万円、仕掛品が78億17百万円の増加となっております。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,388億50百万円で、前連結会計年度末比で245億99百万円の増加となりました。有形固定資産が169億32百万円の増加、無形固定資産についても、豪州における子会社買収に伴うのれん等の増加により133億55百万円の増加、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により56億88百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,048億19百万円で、前連結会計年度末比で202億49百万円の増加となりました。短期借入金が111億74百万円の増加となっております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,563億61百万円で、前連結会計年度末比で2億18百万円の減少となりました。長期借入金が19億53百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、147億84百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により33億16百万円減少し、94億61百万円となっております。為替換算調整勘定は143億99百万円、非支配株主持分は251億24百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は3,481億98百万円となり、前連結会計年度末比で69億91百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は39.9%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低くなっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

- 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

- 2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

- 2 - 1 企業価値向上への取組み

当社は、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」にもとづき、構造改革、イノベーション、グローバル化、M & Aの4つを戦略の柱として企業価値向上に取り組んでいます。これまでに低成長が続く国内でのガスの生産・物流体制の合理化、燃料電池自動車の普及のために早急な整備が求められている移動式水素ステーション事業への参入、シェールガスを原料とする米国ルイジアナ州の大型エタンクラッキングプロジェクト向けオンサイト案件の受注、東南アジアでの事業拡大を図ることを目的としたシンガポールでの持株会社の設立および米国でも経済成長率の高いカリフォルニア州でのガス・ディストリビューターの買収等を行いました。今期は、7月にこれまで事業基盤のなかった豪州でディストリビューターの買収を行いました。今後も、これら4つの面から企業価値の向上に努めてまいります。

- 2 - 2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、()取締役会による重要意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査役による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・実行して参りました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

更に、当社は、平成14年10月に大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため、コンプライアンス委員会、リスクアセスメント委員会、技術リスクマネジメント委員会における活動を通じて、内部統制システムの定着を図っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

- 2 - 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年3月19日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の廃止のお知らせ」で開示いたしましたとおり、同日開催の取締役会において、当社グループを取り巻く経営環境等を考慮し、買収防衛策を廃止することを決議いたしました。今後も引き続き、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの

ご検討のための時間の確保に努める等、会社法および金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じてまいります。

- 2 - 4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記 - 2 - 1 および 2 に記載した各取組みが、 - 1 に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億48百万円であります。なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	433,092,837	433,092,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	433,092	-	37,344	-	56,433

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 168,000	-	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 739,100	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,920,000	4,319,200	同上
単元未満株式	普通株式 265,737	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	-	-
総株主の議決権	-	4,319,200	-

（注）1．単元未満株式には、当社所有の自己株式19株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株及び証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	168,000	-	168,000	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	116,800	253,800	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	117,400	197,600	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	95,900	105,900	0.02
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	-	72,600	72,600	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	44,900	44,900	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	9,200	38,200	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	25,400	25,400	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	-	700	700	0.00
計	-	424,200	482,900	907,100	0.21

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,420	40,898
受取手形及び売掛金	4 150,552	4 153,457
商品及び製品	30,252	30,028
仕掛品	8,758	16,575
原材料及び貯蔵品	9,782	12,082
繰延税金資産	8,387	8,107
その他	9,470	11,654
貸倒引当金	2,520	2,276
流動資産合計	268,105	270,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,886	56,857
機械装置及び運搬具(純額)	171,756	171,965
土地	38,199	41,086
リース資産(純額)	4,354	4,250
建設仮勘定	19,773	29,112
その他(純額)	33,871	38,502
有形固定資産合計	324,842	341,774
無形固定資産		
のれん	66,471	81,073
その他	25,701	24,454
無形固定資産合計	92,173	105,528
投資その他の資産		
投資有価証券	75,377	67,023
長期貸付金	1,199	3,023
退職給付に係る資産	8,396	8,770
繰延税金資産	2,073	2,163
その他	10,542	10,895
投資等評価引当金	20	20
貸倒引当金	333	310
投資その他の資産合計	97,235	91,547
固定資産合計	514,251	538,850
資産合計	782,357	809,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 77,036	4 80,381
短期借入金	65,746	76,920
未払法人税等	7,113	4,926
引当金	3,758	2,678
その他	30,915	39,911
流動負債合計	184,570	204,819
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	148,904	146,951
リース債務	4,779	6,423
繰延税金負債	43,451	43,431
執行役員退職慰労引当金	420	463
役員退職慰労引当金	810	750
退職給付に係る負債	3,824	3,734
その他	9,387	9,606
固定負債合計	256,579	256,361
負債合計	441,149	461,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	55,497
利益剰余金	190,957	205,740
自己株式	232	240
株主資本合計	284,025	298,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,777	9,461
繰延ヘッジ損益	461	167
為替換算調整勘定	20,067	14,399
退職給付に係る調整累計額	835	1,036
その他の包括利益累計額合計	33,219	24,731
非支配株主持分	23,963	25,124
純資産合計	341,207	348,198
負債純資産合計	782,357	809,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	406,687	437,018
売上原価	271,991	284,387
売上総利益	134,696	152,631
販売費及び一般管理費	108,633	121,579
営業利益	26,062	31,051
営業外収益		
受取利息	111	131
受取配当金	933	1,071
負ののれん償却額	21	-
持分法による投資利益	1,732	1,568
その他	1,527	1,405
営業外収益合計	4,326	4,176
営業外費用		
支払利息	2,607	2,836
固定資産除却損	147	283
その他	887	520
営業外費用合計	3,642	3,639
経常利益	26,747	31,587
特別利益		
投資有価証券売却益	159	-
段階取得に係る差益	-	1,813
特別利益合計	159	1,813
税金等調整前四半期純利益	26,906	33,401
法人税、住民税及び事業税	9,648	11,209
法人税等調整額	548	287
法人税等合計	10,196	11,496
四半期純利益	16,709	21,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,066	1,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,642	20,675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	16,709	21,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,598	3,281
繰延ヘッジ損益	437	294
為替換算調整勘定	7,638	5,326
退職給付に係る調整額	436	208
持分法適用会社に対する持分相当額	457	791
その他の包括利益合計	13,693	8,895
四半期包括利益	30,402	13,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,698	12,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,704	822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、Sims Welding Supply Co., Inc.は株式を取得したため、TNSC (Thailand) Co., Ltd.は新たに設立したため、Matheson Specialty Gas (Xi'an) Co., Ltd.、Matheson Tri-Gas International, Ltd.、Specialty Chemical Products, Ltd.、Matheson Tri-Gas Luxembourg (SARL)、Nippon Cutting & Welding Equipment Co., Ltd.、Taiyo Nippon Sanso Clark, Inc.、撫順大陽日酸気体有限公司は重要性が増したため、Air Products Industry Co., Ltd.は株式の追加取得により持分法適用会社から連結の範囲に含めております。また、大陽日酸エネルギー関東(株)、大陽日酸エネルギー中部(株)、大陽日酸エネルギー九州(株)及びサーンガス四国(株)は平成27年4月1日付で大陽日酸エネルギー中国(株)に吸収合併されたため、MTG Funding L.L.C.はMatheson Tri-Gas, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。大陽日酸エネルギー中国(株)は平成27年4月1日付で社名を大陽日酸エネルギー(株)に変更しております。

第2四半期連結会計期間より、Renegade Gas Pty Ltdは株式を取得したため、TNSC (Australia) Pty Ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ジャパン・サービスは平成27年7月1日付で大陽日酸システムソリューション(株)へ、Nippon Oxygen Sdn. Bhd.は平成27年9月15日付で Leeden Gas Sdn. Bhd.へ社名を変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、Ayutthaya Industrial Gases Co., Ltd.は重要性が増したため、Mega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.は株式の追加取得により持分法適用会社から連結の範囲に含めております。また、(株)シーヴェストは平成27年10月1日付でティエヌメディカルエンジニア(株)に吸収合併されたため、Sims Welding Supply Co., Inc.はMatheson Tri-Gas, Inc.に吸収合併されたため、Northern Vietnam Japan Gas Company LimitedはVietnam Japan Gas Joint Stock Companyに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。Matheson K-Air India Pte. Ltd.は平成27年11月1日付で社名をTaiyo Nippon Sanso K-Air India Pte. Ltd.に変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

165社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、alfi GmbHは株式を取得したため、PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesiaは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、Air Products Industry Co., Ltd.は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、Mega Mount Industrial Gases Sdn. Bhd.は連結の範囲に含めたため、Imperial Gas Control Equipment Co., Ltd.は清算したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 変更後の持分法適用会社の数

26社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
SKC airgas, Inc.	1,107百万円	SKC airgas, Inc.	921百万円
(株)京葉水素	172 "	(株)京葉水素	138 "
サーンガス共和(株)	85 "	PT. Samator Taiyo Nippon Sanso Indonesia	130 "
川口総合ガスセンター(株)	77 "	サーンガス共和(株)	100 "
その他5社	1,030 "	その他6社	1,085 "
計	2,473 "	計	2,375 "

(注)その他には、従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証として、前連結会計年度970百万円、当第3四半期連結会計期間934百万円が含まれております。

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
共同出資者による再保証	163百万円		187百万円
保証予約等	39 "		82 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

2. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	1,791百万円		1,360百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	2百万円		50百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円		2,366百万円
支払手形	- "		1,046 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	26,796百万円		29,802百万円
のれんの償却額	3,639 "		4,530 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,597	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,030	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	250,698	95,310	44,417	16,261	406,687	-	406,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	4,923	809	480	9,780	9,780	-
計	254,265	100,234	45,226	16,741	416,468	9,780	406,687
セグメント利益 (営業利益)	18,152	3,554	2,318	3,137	27,162	1,099	26,062

(注)セグメント利益の調整額 1,099百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	240,719	116,169	59,291	20,838	437,018	-	437,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	4,797	1,730	469	12,509	12,509	-
計	246,231	120,967	61,021	21,308	449,528	12,509	437,018
セグメント利益 (営業利益)	19,878	4,516	3,067	4,704	32,166	1,115	31,051

(注)セグメント利益の調整額 1,115百万円には、セグメント間取引消去 82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「アジアガス事業」から「アジア・オセアニアガス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、「国内ガス事業」で170百万円増加、「米国ガス事業」で43百万円減少、「アジア・オセアニアガス事業」で127百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円14銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,642	20,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	15,642	20,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	432,829	432,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,030百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。